

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 06-309278

(43)Date of publication of application : 04.11.1994

(51)Int.Cl.

G06F 15/00
G06F 13/00

(21)Application number : 05-099287

(71)Applicant : MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing : 26.04.1993

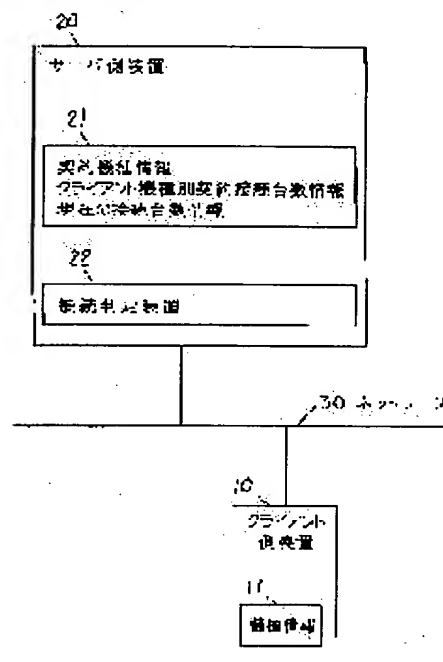
(72)Inventor : OGAWA TETSUYA

(54) CONNECTION LIMITING METHOD FOR TERMINAL EQUIPMENT OF INFORMATION RETRIEVING SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To check whether a terminal equipment is proper or not when a retrieving request is received and in order to eliminate the unjust use of an information retrieving system.

CONSTITUTION: A terminal equipment 10 of the client side is connected to an information source device 20 of the server side via a network 30 and contains a storage 11 which stores the information on the device types. Then the device type information stored in the storage 11 are sent to the server side when the server side is requested to connect the equipment 10 to a retrieving line for execution of a retrieving operation. Thus the server side collates the received device type information with the anti-client contract read out of its own storage 21 to decide whether the request should be connected or not.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 12.04.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number] 3378964

[Date of registration] 13.12.2002

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Best Available Copy

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-309278

(43)公開日 平成6年(1994)11月4日

(51)Int.Cl.⁵
G 0 6 F 15/00
13/00

識別記号 庁内整理番号
3 3 0 C 7459-5L
3 5 7 Z 7368-5B

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 5 頁)

(21)出願番号 特願平5-99287
(22)出願日 平成5年(1993)4月26日

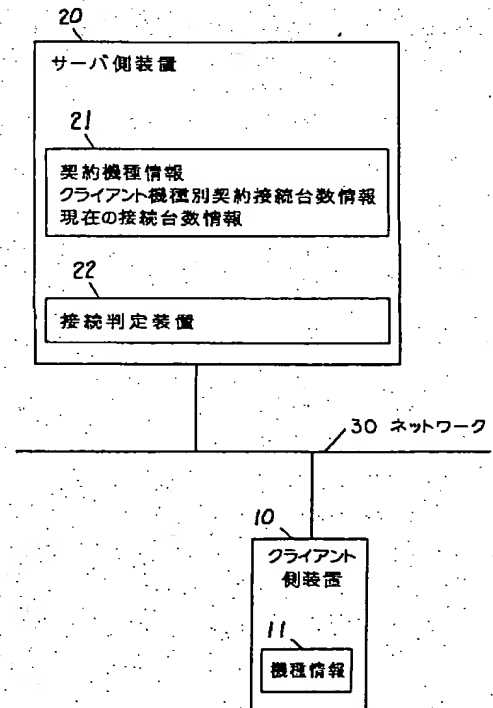
(71)出願人 000005321
松下電器産業株式会社
大阪府門真市大字門真1006番地
(72)発明者 小川 哲也
大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
産業株式会社内
(74)代理人 弁理士 栗野 重孝

(54)【発明の名称】 情報検索システムにおける端末機の接続制限方法

(57)【要約】

【目的】 情報検索システムの不法利用を絶つ目的で、検索要求があった時点で、当該端末機が適正なものか否かをチェックできるようにする。

【構成】サーバ側の情報源装置20にネットワーク30を介して接続されたクライアント側の端末機10が、その機種に関する情報を格納した記憶装置11を備える。検索の実行に当たって当該端末機の検索ラインへの接続をサーバ側に要求するさい、記憶装置11に格納されている機種情報をサーバ側に送信する。これを受信したサーバ側は、自己の記憶装置21から読みとった対クライアント契約に基づく情報に照らし、前記要求の接続を実行するかどうかの決定を行う。



Best Available Copy

(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】サーバ側の情報源装置にネットワークを介して接続されたクライアント側の端末機が、その機種に関する情報を格納した記憶装置を備え、前記端末機を用いた情報検索の実行に当たって当該端末機の検索ラインへの接続をサーバ側に要求するさい、前記記憶装置に格納されている機種情報をサーバ側に送信し、この情報を受信したサーバ側は、自己の記憶装置から読みとった対クライアント契約に基づく端末機の機種、機種別接続台数および機種別現在接続台数に関する情報に照らして、受信した機種情報を比較判断し、この判断結果に基づき前記要求の接続を実行しまたは拒否することを特徴とする情報検索システムにおける端末機の接続制限方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、情報検索システムにおける端末機の不法な接続を制限するための接続制限方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】一般に、情報検索システムを利用する場合、利用者は顧客（クライアント）として情報提供者（サーバ）と所定の契約を結ぶことになっている。この契約によって、当該情報検索システムを利用することのできる端末機の機種および台数が指定され、指定外の端末機を使用しての情報検索は認められないことになっている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、このようなシステム（クライアント・サーバシステム）においては、クライアントまたはその暗証番号を知り得た者が、契約台数を越えた端末機や契約機種以外の端末機を当該ネットワークに接続して情報検索をしても、これをサーバ側で検知し得ないという課題があった。

【0004】したがって本発明の目的は、契約外の端末機の使用を制限することのできる接続制限方法を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明によると上述した目的を達成するために、サーバ側の情報源装置にネットワークを介して接続されたクライアント側の端末機が、その機種に関する情報を格納した記憶装置を備え、前記端末機を用いた情報検索の実行に当たって当該端末機の検索ラインへの接続をサーバ側に要求するさい、前記記憶装置に格納されている機種情報をサーバ側に送信し、この情報を受信したサーバ側は、自己の記憶装置から読みとった対クライアント契約に基づく端末機の機種、機種別接続台数および機種別現在接続台数に関する情報に照らして、受信した機種情報を比較判断し、この判断結果に基づき前記要求の接続を実行しまたは拒否する構成とする。

【0006】

【作用】本発明によると、サーバ側がクライアント側に対して機種情報の送信を義務づけることになるが、サーバ側としては、受信した機種情報によって送信元の端末機が不法なものか否かを直ちに判別でき、これによって、検索ラインへの接続を拒否することができる。つまり、検索ラインへの接続を要求した者がたとえ契約の当事者であっても、契約に違反した端末機からの情報検索を締め出す接続制限作用が得られる。また、契約の更新によって端末機を増減した場合等におけるサーバ側の対応や管理がしやすくなる。

【0007】

【実施例】本発明の実施例を図面の参照により説明する。

【0008】図1に示すようにクライアント側の端末機10は、その機種に関する情報を格納した記憶装置11を備えている。一方、サーバ側の情報源装置20は、クライアント契約に基づく端末機の機種、機種別接続台数および機種別の現在接続台数等の情報を格納した記憶装置21ならびに検索ラインへの接続の可否を判定するための接続判定装置22を備えている。そして、サーバ側の情報源装置20とクライアント側の端末機10とは、ネットワーク30によって相互に接続されている。

【0009】クライアント側とサーバ側との信号のやりとりを図1および図2の参照により説明すると以下のとおりである。

【0010】クライアントが端末機10を用いて情報検索を実行するに当たり、まず、記憶装置11に格納されている機種情報が図2のステップ（C1）で読みとられる。ステップ（C2）では、検索ラインへの接続を要求するための信号が、前記機種情報とともにサーバ側の情報源装置20に送信される。サーバ側ではそのステップ（S1）において、クライアントからの送信信号を受信する。ステップ（S2）では、自己の記憶装置21から対クライアント契約の機種、機種別契約接続台数および機種別現在接続台数に関する情報が読みとられ、ステップ（S3）において、接続判定装置22が検索ラインへの接続を許すか否かを判定する。

【0011】この判定では、クライアント側から送られてきた機種情報が契約内容に違反していないかどうか、記憶装置21から読み出した諸情報に照らして比較判断されるが、これらの情報処理はCPU等の論理回路で行われるので、短時間で終了する。

【0012】判定の結果が、契約機種と同一機種でない場合または同一機種であっても接続台数を越えたものである場合は、クライアント側へ接続NG情報を送信し、検索ラインへの接続を行わない。ただし、契約機種と同一の機種でかつ同一機種の契約接続台数が同一機種の現在接続台数よりも大きい場合は契約台数枠内であるので、クライアント側へ接続OK情報を送信して接続を許

Best Available Copy

(3)

可し、ステップ(S4)において当該クライアントの記憶装置21の現在接続台数に「1」を加算し、クライアントからの処理要求を待つ。

【0013】クライアントはステップ(C3)でサーバからの接続要求結果を受信し、接続NGの場合は自体の処理を終了する。

【0014】サーバはステップ(S5)で、クライアントから受信した処理要求に対する処理を行い、ステップ(S6)では、処理結果をクライアント側に送信する。クライアントからの処理要求が切断要求の場合、ステップ(S7)で当該クライアントの記憶装置21の機種別現在接続台数から「1」を減算し、クライアントとの接続を終了する。

【0015】本実施例で用いた機種情報の具体例を図3に、そして、契約機種、クライアントの機種別契約接続台数、機種別現在接続台数情報の具体例を図4にそれぞれ示す。なお、ここで「003」等の番号は、あらかじめ機種ごとに定義して付与されたものである。これらの数字はすべて、特定者以外が変更できないように符号化

されているものとする。

【0016】

【発明の効果】以上のように本発明によると、サーバに対して検索ラインへの接続を要求してきた端末機が適正なものか不法なものかの識別判断が直ちにでき、不法なものは検索ラインへの接続を一時的に拒否することができる。また、端末機の増減や更新等に対するサーバ側の管理業務を合理化することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例における概要説明図

【図2】本発明の一実施例における動作を説明するためのフローチャート

【図3】クライアント側の記憶装置に格納される情報の概念図

【図4】サーバ側の記憶装置に格納される情報の概念図

【符号の説明】

11、21 記憶装置

22 接続判定装置

30 ネットワーク

【図3】

機種タイプ
003

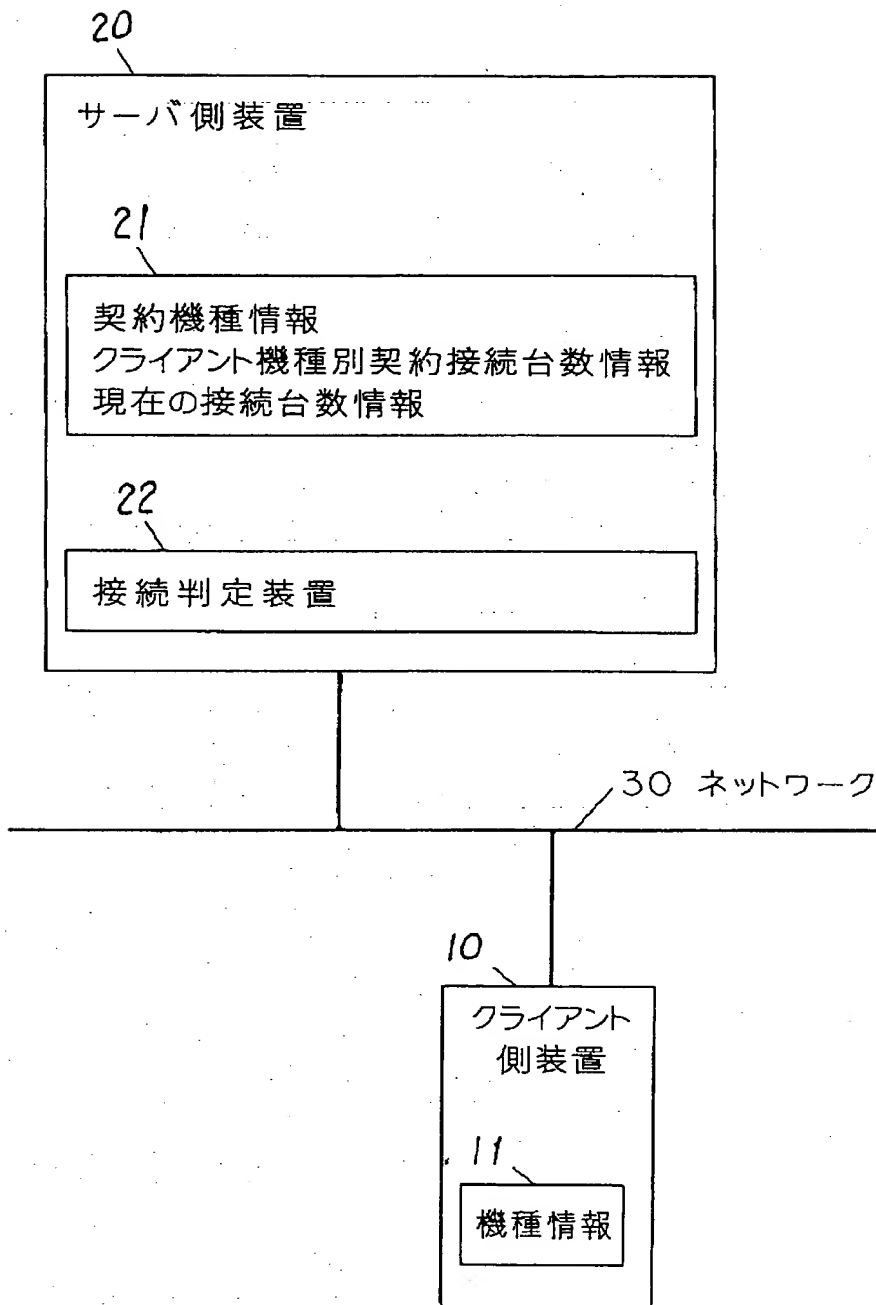
【図4】

機種タイプ	契約接続台数	現在の接続台数
001	4	3
002	10	10
003	20	5
004	30	0
005	50	14
006	—1 (無制限)	20
⋮	⋮	⋮

Best Available Copy

(4)

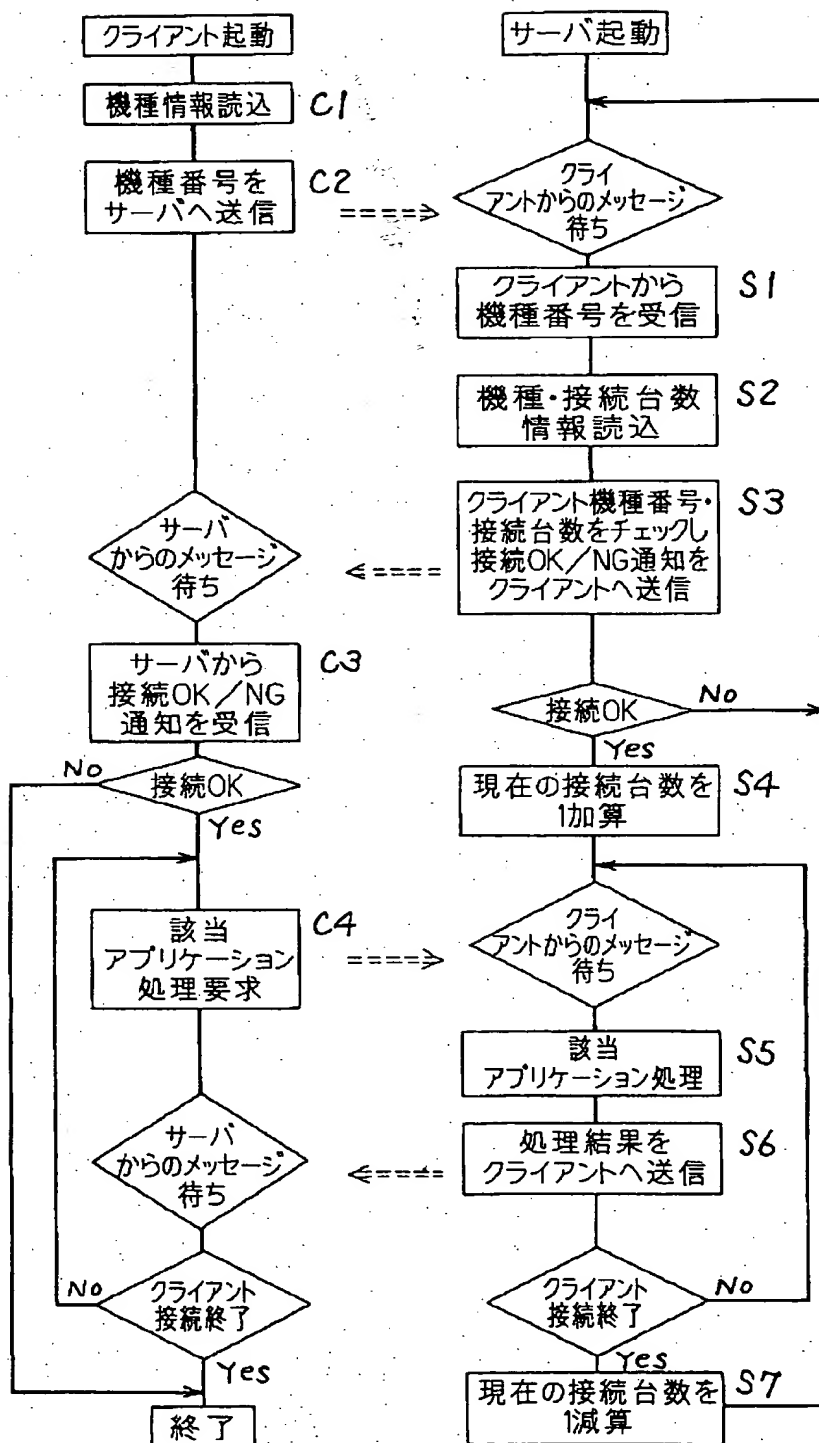
【図1】



Best Available Copy

(5)

【図2】



THIS PAGE BLANK (USPTO)